生産性向上支援訓練のご案内

ＤＸ導入の基礎！！

コース番号：22-019

ＤＸ（ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ）の導入

’23. **1／31**（火）9:30～16:30

【会　場】：ポリテクセンター岡山
（岡山市北区田中５８０）

無料駐車場有

【対象者】：ＤＸの推進を考えているが、その導入手順を知りたい方
ＤＸ導入に必要なシステム開発の概要を知りたい方
ＤＸ導入手法とメリット・デメリットを知りたい方　など
（※事業主からの指示を受けた在職者の方に限ります。）

【定　員】：１５名（最少催行人数６名）

【申込締切】：1／17（火）

【持参品】：筆記用具

受講料
3,300円
（税込）

ＤＸ導入に向けたポイントを習得できます！！

講師　松本 賢治
株式会社日本能率協会コンサルティング

生産・物流、サプライチェーン、ＤＸに関するコンサルティングを中心に行う。
３０年以上にわたり多種多様な業種を経験しており、製造業の抱える様々な課題に対して、経営コンサルタントとして数多くの企業を指導、各社の課題解決にあたる。

－コースのねらい－
自社の業務変革を目指して、業務のシステム化に向け、自社のニーズに合致したシステムを企画できる知識を習得する。

－コース内容－（詳細は裏面をご覧ください）
1．ＤＸ導入手法とデジタル技術の活用
2．ＤＸ導入手順
3．システム開発手法
4．ＤＸ推進検証

－申込方法－
裏面の受講申込書に、必要事項をご記入の上、当センター宛てFAXでお送りください。

主催：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　ポリテクセンター岡山
お問い合わせ／TEL:086-241-0076　　e-mail　okayama-seisan@jeed.go.jp
URL:https://www3.jeed.go.jp/okayama/poly/

FAX 086－241－1909　※送り間違いにご注意ください

E-Mail　okayama-seisan@jeed.go.jp

ポリテクセンター岡山　生産性訓練担当　行

受講申込書

コース番号：22-019

1/31 (火)

DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入

会社名		TEL	
		FAX	
		E-Mail	
所在地　〒			
企業規模（該当箇所に〇）　A～29人　B～99人　C～299人　D～499人　E～999人　F1000人～			
業種（該当箇所に〇）　01建設業　02製造業　03運輸業　04卸売・小売業　05サービス業　06その他			
申込担当者	氏名	部署等	連絡先
受講者名	ふりがな	性別　：　男　・　女 年齢　：　　才	□ 正社員 □ 非正規雇用 □ その他(自営業等)
受講者名	ふりがな	性別　：　男　・　女 年齢　：　　才	□ 正社員 □ 非正規雇用 □ その他(自営業等)
受講者名	ふりがな	性別　：　男　・　女 年齢　：　　才	□ 正社員 □ 非正規雇用 □ その他(自営業等)

【本訓練をどのように知りましたか？　☑を記入して下さい。（複数回答可）】

□①当センターからのダイレクトメール　□②当センターのホームページ　□③岡山県経営者協会の会報

□④岡山県産業振興財団の情報誌折込　□⑤各商工会議所の会報折込　□⑥各商工会の会報折込

□⑦法人会の会報折込　□⑧その他（　　）

注意事項

※1　事業主からの指示によらない個人受講はできません。
※2　応募者多数の場合は先着順とさせていただきます。（お早めにお申し込み下さい。）
※3　応募締切時点の応募者が少ない場合はコースを中止させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。
※4　各コース申込み締切日を過ぎてからのキャンセルの場合は受講料を全額ご負担いただきます。
※5　本訓練実施機関の関係会社（親会社、子会社、関連会社等）の方は受講できません。

講座内容

1. DX導入手法とデジタル技術の活用	(1)DXとは　(2)デジタル技術の適用領域 (3)ものづくり企業に見るDX推進事例 (4)DXのキーテクノロジー
2. DX導入手順	(1)DXの企画　(2)デジタルソリューションの選定 (3)プロジェクトマネジメント
3. システム開発手法	(1)DXプロジェクトの推進プロセス全体像と担当者の役割 (2)システム開発のプロセス　(3)外部パートナー活用
4. DX推進検証	(1)失敗しないDX推進 (2)成果創出に向けた「現場」の役割

会場のご案内

ポリテクセンター岡山(岡山市北区田中580番)

●岡電バス13系統　ポリテクセンター岡山前　徒歩1分

●岡電バス23系統　ポリテクセンター岡山入口徒歩3分

【当機構の保有個人情報保護方針、利用目的】

（1）独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号）を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。（2）ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理（訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等）及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。